

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 平成28年1月13日  
【四半期会計期間】 第43期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）  
【会社名】 イオンディライト株式会社  
【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 一平  
【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号  
【電話番号】 06(6260)5629  
【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田 英司  
【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号  
【電話番号】 06(6260)5629  
【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田 英司  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (百万円)	199,286	210,689	266,705
経常利益 (百万円)	11,339	12,015	15,943
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,383	6,974	8,725
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,208	7,285	9,202
純資産額 (百万円)	74,928	82,102	77,495
総資産額 (百万円)	121,183	127,966	126,044
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	121.57	132.78	166.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	121.28	132.45	165.79
自己資本比率 (%)	60.3	62.3	59.8

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.15	43.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

連結経営成績に関する定性的情報

（当社グループを取り巻く経営環境）

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）は、国内では雇用需給の逼迫により人手の不足感が高まると共に人件費が上昇し、多くの企業にとって大きな経営課題となっています。

一方、中国・アセアンでは経済の減速感が一部に見られるものの、当社が提供する総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業におきましては、大型商業施設を中心に活発な建設投資が続いており、省エネルギー・効率化に対する需要もこれまで以上に高まってきました。

こうした環境の中、当社グループは、アジアでの更なる顧客拡大を目指し、事業基盤、並びに競争優位性の強化に取り組みました。

（顧客の拡大）

新規開業の大型商業施設、医療関連施設、高速道路サービスエリア、研究所、駐日外国公館等へ新たにサービスの提供を開始しました。とりわけ、病院・介護施設市場では、衛生清掃を切り口に、大規模病院を中心に受託を拡大しました。

（競争優位性の確立）

衛生清掃事業では、病院の手術室や集中治療室、工場のクリーンルームなど高度な清浄度が求められる場所へのサービス提供を拡大していくために、細菌やウィルスの検査・分析体制を整備しました。

また、清掃事業における事業基盤強化を目的に株式会社白青舎に対する株式公開買付けの実施を決議しました。同社は百貨店への高品質な清掃サービス提供に実績があり、当社清掃事業との相乗効果を見込んでいます。

さらに、清掃サービスの改革に向けた取り組みの一環として、環境に配慮した水溶性床面コーティング剤の実証実験を開始しました。同コーティング剤は、塗布後の仕上がりが高輝度であるとともに、耐久性が高く作業頻度を減らすことが可能となり、水溶性のため現在普及している有機溶剤と比較して安全性にも優れています。有機溶剤に代わる新たな床面コーティング剤としての普及を目指し、実用化に向けた取り組みを推進してまいります。

設備管理事業では、業務効率化、及びお客さまのコスト削減を実現する新事業モデル構築を目指し、各種センサーと無線通信を活用した設備管理サービスの実証実験に取り組みました。

品質管理体制強化に向けては、日本国内の400名を超える全ての現場責任者を対象にISO内部監査における監査リーダー養成教育を実施しました。現場単位のセルフチェックはもとより現場間での相互監査により、絶えず改善に取り組み、サービス品質を維持・向上を実現してまいります。

(アジアでの事業拡大)

中国では新たに開業した大型商業施設の他、中華系の百貨店、オフィスビルなど様々な用途の施設へサービスの提供を拡大しました。マレーシアではシェア拡大に向けた事業基盤強化を行いました。大型商業施設に対する清掃や設備管理サービスの受託拡大に加え、日系企業の現地倉庫へのLED導入など、着実にサービスの提供を拡大しました。ベトナムでは新たに開業した大型商業施設にサービスの提供を開始しました。これらの結果、海外事業での売上高は大幅に伸長しました。

(経営成績)

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,106億89百万円(対前年同期比105.7%)、営業利益119億69百万円(同105.9%)、経常利益120億15百万円(同106.0%)、四半期純利益69億74百万円(同109.3%)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	対前年同四半期比(%)
設備管理事業	36,520	17.3	106.2
警備事業	28,122	13.4	103.7
清掃事業	35,190	16.7	106.5
建設施工事業	35,902	17.0	111.0
資材関連事業	37,515	17.8	105.7
自動販売機事業	24,462	11.6	94.8
サポート事業	12,975	6.2	117.3
合計	210,689	100.0	105.7

・設備管理事業は、売上高365億20百万円(対前年同期比106.2%)となり前年を上回る結果となりました。保守・点検業務の新規受託に加えて、フロン管理代行サービスの更なる受託拡大に向けて「第一種冷媒フロン類取扱技術者」の養成を推進しました。同資格保有者は累計約500名となり空調熱源設備・冷凍冷蔵設備といったフロン使用機器を設置している施設に向けた同サービスの受託体制を強化しました。

・警備事業は、売上高281億22百万円(対前年同期比103.7%)となり前年を上回る結果となりました。新規施設の常駐警備に加え、開業に伴う臨時警備の受託を拡大しました。更に従来の施設内警備に接遇サービスを取り入れたアテンダーサービスの提案を進め、導入店舗数を38店舗に拡大することができました。また、今後拡大が見込まれるインバウンド需要を踏まえ、英語、中国語をはじめとした多言語に対応できるアテンダー人材の採用を進めました。

・清掃事業は、売上高351億90百万円(対前年同期比106.5%)となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、医療関連施設に向けた独自の衛生清掃モデルにより、病院・介護施設の受託を拡大することができました。加えて、清掃資機材の販売を推進しました。また、前年より取り組みを進めている現場単位の小集団活動「働きやすさ追求活動」を推進することで従業員の士気向上、及び継続的な品質改善に取り組みました。

・建設施工事業は、売上高359億2百万円(対前年同期比111.0%)となり前年を大きく上回る結果となりました。積極的な投資を進めるお客さま施設への提案により、活性化・原状回復・省エネなどの各種工事の受託が拡大しました。さらに、安全・安心・快適、資産価値向上の観点から管理物件への定期的な保守・点検活動を通じた改善提案の推進により、各種工事の受託を拡大することができました。また、見積の精査、及び適切な施工管理により収益性の向上を図りました。

・資材関連事業は、売上高375億15百万円（対前年同期比105.7%）となり前年を上回る結果となりました。新規の顧客開拓に加え、既存取引先の新たな需要を取り込むことで、順調に取引を拡大することができました。また、商品調達力の強化や物流コストの削減により収益性の向上を図りました。

・自動販売機事業は、新規設置に伴う機械売上が発生した前年の反動などにより売上高244億62百万円（対前年同期比94.8%）となり前年を下回る結果となりました。業界全体で販売数量が減少傾向にある中、販売強化に向けて、キャラクターデザインの飲料商品、専用自販機を開発し、設置を開始しました。更にビジネスモデルの変革を目指し、デジタルサイネージ型自販機では従来の飲料販売に加え、動画による広告枠の提供による新たな事業モデルの展開を進めました。

・サポート事業は、売上高129億75百万円（対前年同期比117.3%）となり前年を大きく上回る結果となりました。株式会社カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」の販売がインターネット通販を含めて好調に推移し、売上高が前年比約1.4倍強に拡大しました。これにより同セグメントの売上高、及び収益性の向上に寄与いたしました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整後のセグメント利益は、設備管理事業については32億34百万円（前年同四半期比101.1%）、警備事業は22億9百万円（同98.8%）、清掃事業は46億16百万円（同100.0%）、建設施工事業は27億2百万円（同124.3%）、資材関連事業は19億2百万円（同136.9%）、自動販売機事業は15億97百万円（同81.9%）、サポート事業は14億21百万円（同142.4%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億21百万円（1.5%）増加して1,279億66百万円となりました。

これは主に受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加13億19百万円、関係会社寄託金の減少12億62百万円、その他流動資産の増加11億72百万円によるものであります。

### 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ26億85百万円（5.5%）減少して458億63百万円となりました。

これは主に未払法人税等の減少14億47百万円、賞与引当金の増加16億75百万円、その他流動負債の減少27億26百万円によるものであります。

### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ46億7百万円（5.9%）増加して821億2百万円となりました。

これは主に四半期純利益の計上69億74百万円、配当の実施26億78百万円により利益剰余金が43億21百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末59.8%から2.5ポイント増加し62.3%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	54,169	-	3,238	-	2,963

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,638,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,460,200	524,602	-
単元未満株式	普通株式 71,433	-	-
発行済株式総数	54,169,633	-	-
総株主の議決権	-	524,602	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,638,000	-	1,638,000	3.02
計	-	1,638,000	-	1,638,000	3.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,580	16,420
受取手形及び売掛金	36,674	36,724
電子記録債権	3,381	4,650
たな卸資産	2,618	2,727
関係会社寄託金	41,326	40,064
その他	5,065	6,238
貸倒引当金	168	276
流動資産合計	104,477	106,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,009	953
土地	278	272
その他(純額)	3,073	3,346
有形固定資産合計	4,361	4,572
無形固定資産		
のれん	9,069	8,304
その他	1,867	2,305
無形固定資産合計	10,937	10,610
投資その他の資産		
投資有価証券	3,768	3,869
その他	3,035	2,865
貸倒引当金	535	500
投資その他の資産合計	6,268	6,234
固定資産合計	21,567	21,417
資産合計	126,044	127,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,968	25,087
電子記録債務	5,934	5,809
未払法人税等	3,795	2,348
賞与引当金	936	2,611
役員業績報酬引当金	115	87
その他	10,889	8,163
流動負債合計	46,640	44,108
固定負債		
役員退職慰労引当金	189	196
退職給付に係る負債	1,212	1,114
資産除去債務	24	32
その他	481	410
固定負債合計	1,908	1,754
負債合計	48,549	45,863
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,850	18,860
利益剰余金	52,388	56,709
自己株式	443	441
株主資本合計	74,032	78,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,312
為替換算調整勘定	601	465
退職給付に係る調整累計額	422	385
その他の包括利益累計額合計	1,373	1,393
新株予約権	166	223
少数株主持分	1,922	2,118
純資産合計	77,495	82,102
負債純資産合計	126,044	127,966

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	199,286	210,689
売上原価	173,578	183,167
売上総利益	25,707	27,521
販売費及び一般管理費	14,403	15,552
営業利益	11,303	11,969
営業外収益		
受取利息	72	71
受取配当金	38	38
持分法による投資利益	-	60
その他	29	40
営業外収益合計	141	212
営業外費用		
支払利息	4	7
事故補償費用	8	38
その他	92	120
営業外費用合計	105	165
経常利益	11,339	12,015
特別利益		
投資有価証券売却益	15	160
特別利益合計	15	160
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9
事業整理損	98	-
その他	3	1
特別損失合計	102	11
税金等調整前四半期純利益	11,252	12,164
法人税、住民税及び事業税	4,939	4,940
法人税等調整額	256	44
法人税等合計	4,682	4,896
少数株主損益調整前四半期純利益	6,569	7,268
少数株主利益	186	293
四半期純利益	6,383	6,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,569	7,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	119
為替換算調整勘定	44	139
退職給付に係る調整額	-	37
その他の包括利益合計	361	17
四半期包括利益	6,208	7,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,013	6,995
少数株主に係る四半期包括利益	194	289

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が41百万円減少し、利益剰余金が25百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については36.0%から33.0%、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

( 四半期連結損益計算書関係 )

事業整理損

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

清掃事業における一部事業について、有形及び無形固定資産を整理したことによる臨時的な損失であります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	986百万円	1,216百万円
のれんの償却額	839	870

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	1,259	24.00	平成26年2月28日	平成26年5月9日	利益剰余金
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	1,312	25.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	1,313	25.00	平成27年2月28日	平成27年5月8日	利益剰余金
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	1,365	26.00	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	34,402	27,131	33,031	32,357	35,497	25,804	11,062	199,286
セグメント間の内部売上高又は 振替高	55	231	127	189	48	-	1,510	2,162
計	34,457	27,362	33,159	32,547	35,545	25,804	12,572	201,449
セグメント利益	3,201	2,236	4,613	2,173	1,390	1,951	998	16,564

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び  
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,564
セグメント間取引消去	356
のれんの償却額	839
全社費用(注)	4,064
四半期連結損益計算書の営業利益	11,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	36,520	28,122	35,190	35,902	37,515	24,462	12,975	210,689
セグメント間の内部売上高又は 振替高	82	222	146	166	67	-	1,732	2,418
計	36,603	28,345	35,336	36,068	37,582	24,462	14,707	213,107
セグメント利益	3,234	2,209	4,616	2,702	1,902	1,597	1,421	17,684

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び  
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,684
セグメント間取引消去	506
のれんの償却額	870
全社費用(注)	4,338
四半期連結損益計算書の営業利益	11,969

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より「その他」に含まれていた不動産賃貸事業等についてサポート事業に含めるセグメント構成に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	121円57銭	132円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,383	6,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,383	6,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,507	52,528
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	121円28銭	132円45銭
普通株式増加数(千株)	125	132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株)白青舎の普通株式に対する公開買付けによる同社の連結子会社化について

当社は平成27年10月27日開催の取締役会において、(株)白青舎の普通株式を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得することを決議し、平成27年10月28日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが平成27年12月10日をもって終了し、平成27年12月17日付で同社は当社の連結子会社となりました。

また、当社は平成27年12月21日付で会社法第179条に基づき、同社の株主(当社及び当社の連結子会社並びに同社を除く)の全員に対し、その所有する同社の株式の全部を売り渡すことを請求(以下「本株式売渡請求」)し、同社に対してその旨を通知しております。同日、同社の取締役会は本株式売渡請求を承認し、その旨を公告しております。

これにより、当社は平成28年1月26日付で同社の株式の全て(当社及び当社の連結子会社並びに同社が保有するものを除く)を取得する予定であります。

なお、「1. 企業結合の概要 (6) 取得した議決権比率」及び「2. 被取得企業の取得原価及びその内訳」には本株式売渡請求による株式取得に伴い取得することとなる議決権比率、その取得の対価及び取得に直接要した費用は含めておりません。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)白青舎

事業の内容 ビルメンテナンス事業、警備事業、その他事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社はJ. フロントリテイリング(株)が運営する百貨店店舗をはじめとした大型商業施設を中心とした施設に対しビルメンテナンス業務を提供しており、この業務について長年の豊富な経験を有し、高品質なサービスを安定的に提供できるノウハウを蓄積しています。

また、同社には、他社との差別化業務として、工業用途の精密な製品製造工場及び医療用途の医薬品製造所などの「クリーンルーム清掃」に20年余の実績と、飲食業の食品加工厨房などの衛生管理を行う「サニテーションシステム」に13年余の実績とノウハウの蓄積があります。

一方、当社も病院等施設への営業活動を強化するとともに、同業他社の買収や提携の機会を追求し、トップ企業として業界の統合・再編の促進に向けた活動に能動的に取り組んでまいりました。

当社としては、本邦の清掃業界は依然多数の企業による競争が行われている中で今後の環境変化の波を乗り越えていくためには、有力企業が連携を深め幅広い協業を実現することにより、スケールメリットを活かした経営を追求していく必要があると考えております。

当社及び同社がより強固な資本関係のもとで協力しながら事業を推進していくことは、両社の事業においてシナジーを実現し、両社の企業価値の向上につながると判断したことから連結子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成27年12月17日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

(株)白青舎

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	5.58%
企業結合日に追加取得した議決権比率	89.83%
取得後の議決権比率	95.40%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に当社の連結子会社が所有していた(株)白青舎の株式の企業結合日における時価	360百万円
	現金及び預金	5,799百万円
計		6,159百万円

取得に直接要したアドバイザー費用等は、現時点では確定していません。

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2【その他】

平成27年10月7日開催の取締役会において、第43期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額	1,365百万円
(2) 1株当たり配当金	26円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月 8日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。